

平成 3 年版

經濟白書

—長期拡大の条件と国際社会における役割—

經濟企画庁 編
大蔵省印刷局 発行

平成 3 年 版

経 済 白 書

—長期拡大の条件と国際社会における役割—

経 済 企 画 庁 編

平成3年版 経 済 白 書

平成3年8月30日 発 行 **定価 980 円**
(本体951円・税29円)

編 集 経 済 企 画 庁
〒 100

東京都千代田区霞が関3-1-1
電 話 (03)3581-0261

発 行 大 蔵 省 印 刷 局
〒 105

東京都港区虎ノ門2-2-4
電 話 (03)3587-4283~9
(業務部図書課ダイヤルイン)

落丁、乱丁本はおとりかいたします。

ISBN4-17-180166-4

経済白書についてのお問い合わせは、経済企画
庁調査局内国調査第一課あて御連絡下さい。

電話番号 東京(03)3581-0261 (代表)

内線 5609

本書は再生紙を使用しております。

平成3年度年次経済報告（経済白書）公表に当たって

1990年度の世界経済は、冷戦構造が終わり、国際経済の新秩序が模索される中で、アメリカなどいくつかの先進国の景気後退が生じたほか、湾岸危機、ソ連・東欧の経済改革などの大きな変動に見舞われました。こうした中で、日本経済は減速こそしておりますが長期の拡大を続けております。

このように我が国経済は、引き続き活力と適応力の高さを示しておりますが、一方で検討を要する問題もあります。本報告では「資産価格の変動と景気循環」、「長期拡大と供給制約」、「経常収支黒字と日本の国際的役割」という問題について検討を行っております。

近年、株価や地価などの資産価格の変動が経済に与える影響が大きくなっており、金融政策の適切な運営、並びに金融機関自身の適切なリスク管理と金融システムの安定性を確保する体制整備が必要となっております。また、日本経済を長期に展望すると、生産年齢人口の伸びの低下や貯蓄率の低下など今後の経済成長を制約する要因もあり、適切な対応を行っていくことが必要です。更に、我が国が経済力に見合った国際的な役割を果たしていくため、今後とも政府開発援助の着実な拡充や国際的な共有財産ともいうべき制度や仕組みの構築、特に自由貿易体制の維持、発展において、積極的なリーダーシップを果たしていくことが必要と考えられます。

以上の内容を踏まえ、本年度の年次経済報告の副題は「長期拡大の条件と国際社会における役割」といたしました。本年度の年次経済報告が我が国経済の課題を解決する上で、いささかでも貢献することができれば幸いです。

平成3年8月9日

経済企画庁長官

越智通雄

白書一覽

經濟白書	平成3年版	經濟企画庁編	A5・611ページ	980円	〒310
公害紛争処理白書	//	公害等調整委員会編	A5・238ページ	1,240円	〒260
公務員白書	//	人事院編	A5・295ページ	1,300円	〒260
通信白書	//	郵政省編	A5・620ページ	2,800円	〒310
建設白書	//	建設省編	A5・632ページ	2,600円	〒310
通商白書(総論)	//	通商産業省編	A5・403ページ	2,300円	〒260
通商白書(各論)	//	通商産業省編	A5・834ページ	4,400円	〒360
観光白書	//	総理府編	A5・454ページ	1,950円	〒310
交通安全白書	//	総務庁編	A5・501ページ	2,800円	〒310
中小企業白書	//	中小企業庁編	A5・561ページ	1,900円	〒310
地方財政白書	//	自治省編	A5・428ページ	1,900円	〒310
土地白書	//	国土庁編	A5・357ページ	1,800円	〒310
首都圏白書	//	国土庁編	A5・187ページ	1,300円	〒260
防災白書	//	国土庁編	A5・482ページ	1,800円	〒310
環境白書(総説)	//	環境庁編	A5・253ページ	800円	〒260
環境白書(各論)	//	環境庁編	A5・362ページ	1,000円	〒310
原子力安全白書	平成2年版	原子力安全委員会編	A5・444ページ	2,500円	〒310
運輸白書	//	運輸省編	A5・662ページ	2,900円	〒310
科学技術白書	//	科学技術庁編	A5・325ページ	1,900円	〒310
青少年白書	//	総務庁青少年対策本部編	A5・625ページ	2,300円	〒310
原子力白書	//	原子力委員会編	A5・393ページ	2,100円	〒310
海上保安白書	//	海上保安庁編	A5・216ページ	1,280円	〒310
外交青書	//	外務省編	A5・468ページ	2,370円	〒310
世界經濟白書(本編)	//	經濟企画庁編	A5・513ページ	1,650円	〒310
世界經濟白書(各国編)	//	經濟企画庁編	A5・360ページ	1,300円	〒260
国民生活白書	//	經濟企画庁編	A5・404ページ	930円	〒260
犯罪白書	//	法務省法務総合研究所編	A5・491ページ	1,350円	〒310
消防白書	//	消防庁編	A5・327ページ	1,750円	〒260
防衛白書	//	防衛庁編	A5・380ページ	990円	〒310
警察白書	//	警察庁編	A5・403ページ	1,030円	〒310
我が国の文教施策	平成2年度	文部省編	A5・638ページ	2,300円	〒310

目 次

要 旨	1
平成3年度年次経済報告	27
は じ め に	29
第1章 景気循環からみた日本経済の現状	33
第1節 90年度経済の特徴	34
1 減速をみた1990年の世界経済	34
2 我が国の90年度経済の概況	37
3 90年度経済と今回の景気上昇局面	42
4 90年度経済と湾岸危機の影響	45
(原油価格と為替レートの変動の影響)	45
(湾岸危機中の国内卸売物価の推移)	49
(一時的要因による消費者物価の上昇)	51
(湾岸危機のその他の影響)	52
第2節 個人消費と景気循環	53
1 雇用者所得の動向	53
2 個人消費の動向	54
(90年度の個人消費)	54
(消費者信用と個人消費)	56
3 耐久財消費の動向	58
(主要耐久消費財の販売状況)	59
(耐久消費財全体のストック調整)	59
(住宅投資と耐久財消費)	62
4 個人消費と景気循環	64
第3節 住宅投資と景気循環	66
1 今回の景気上昇局面における住宅投資の動向	66

(景気回復をリードした住宅投資)	66
(住宅投資の最近の動向)	69
2 住宅投資の変動要因	69
(景気循環要因と住宅投資独自の要因)	69
(利用関係別、地域別の変動要因の分析)	70
(建て替え需要の影響)	72
第4節 設備投資・在庫投資と景気循環	80
1 業種別、企業規模別にみた設備投資の特徴	81
(業種別、企業規模別にみた設備投資の動向)	81
(企業の91年度設備投資計画)	83
2 目的別にみた設備投資の特徴	83
3 設備投資と資本ストック	86
(設備投資比率と資本係数)	86
(生産設備判断と設備投資)	88
4 設備投資と資本コスト	91
(企業収益の動向)	91
(実物資産収益率と設備投資)	92
5 在庫投資と景気循環	94
(マクロの在庫投資の推移)	94
(生産者製品在庫にみる在庫循環)	94
第5節 外需の動向	96
(輸出はやや強含みに推移)	96
(輸入は製品類等を中心に緩やかに増加)	99
(通関収支差は原油価格上昇等が寄与して縮小)	101
(湾岸危機、アメリカの景気後退の影響)	102
(貿易外収支、移転収支の赤字幅は大幅に拡大)	104
(経常収支の黒字幅は引き続き縮小)	106
(長期資本収支の流出超過幅は縮小)	108
(外需の動向)	110

(為替相場は年度後半にかけ円高へ)	112
第6節 財政・金融政策と景気循環	113
1 財政政策	113
(財政再建の進展)	113
(税収の動向)	114
(財政政策のスタンス)	115
(91年度予算の特徴)	115
(地方における公共投資の活発化)	118
2 金融引締め of 回顧	119
(金利上昇局面への移行)	119
(長短金利の逆転)	121
(株価の大幅な下落)	124
3 金融引締め of 量的側面	125
(マネーサプライの動向)	125
(金融資産間のシフト要因)	126
(銀行貸出の増勢鈍化)	127
(貨幣の流通速度の動向)	127
4 金融引締め of 実体経済への浸透	130
(企業金融に与えた影響)	130
(最終需要に与えた影響)	131
第7節 景気の現局面	133
(景気動向指数について)	133
(その他の景気指標)	137
(在庫循環の変質)	137
第2章 資産価格の変動と景気循環	143
第1節 資産価格の形成	144
1 資産価格の形成メカニズム	144
(資産価格を決定する基本的要因)	144

(資産価格の上昇を含む場合)	145
(ファンダメンタル価格からのかい離)	146
2 地価の動向	147
(地価上昇の推移)	147
(地域的なバラツキが大きかった地価高騰)	148
(商業地における理論地価の推移)	151
(住宅地における理論地価の推移)	155
(地価の地域間格差の拡大)	157
3 株価の動向	161
(株価の持続的上昇とその後の大幅な下落)	161
(株価とファンダメンタルズ)	161
(自己実現的な株価上昇期待)	163
(地価上昇が株価に与えた影響)	165
第2節 資産価格の変動が実体経済に与える影響	167
1 マクロ経済における資産価格の役割	167
(富効果と資産選択を通ずる効果)	167
2 資産価格の変動が家計行動に与える影響	168
(個人消費に与える富効果)	169
(住宅建設に与える影響)	174
3 資産価格の変動が企業行動に与える影響	176
(資金調達行動に与える影響)	176
(投資行動に与える影響)	178
4 金融引締め波及経路としての資産効果	182
第3節 資産価格の変動と金融機関行動	182
1 金融機関の役割とリスク	182
(金融機関のリスク管理)	182
(金融機関に対する規制とセイフティ・ネット)	184
(対銀行規制の国際的統一)	184
2 株価変動と金融機関行動	185

(資金調達行動に与えた影響)	185
(貸出行動に与える影響)	186
3 地価変動と金融機関行動	187
(不動産業向け融資と不動産担保融資の動向)	187
(不動産業の業況)	189
(地価下落が大幅になった場合の影響)	192
第4節 資産価格変動と経済政策の課題	192
1 スtock化のマクロ経済上の含意とマクロ経済政策の課題	192
(資産効果のマクロ経済上の含意)	193
(資産効果と財政金融政策の効果)	194
2 資産価格変動と金融システムの安定性確保	194
(資産価格の変動性)	194
(金融自由化と金融機関のリスク管理)	195
(金融システムの安定性の確保)	197
(円滑な資金供給の確保)	198
3 総合的な土地対策の推進	200
(総合的な土地政策の必要性)	200
(土地政策の推進状況の評価)	200
(総合的な土地政策の今後の課題)	202
第3章 長期拡大と供給制約	204
第1節 マクロの需給動向	205
1 GNPギャップの動向	205
(GNPギャップの推移)	206
(製造業の稼働率と生産能力)	208
2 企業の製品需給判断	211
3 国内需給と輸入	212
第2節 人手不足の背景	214
1 労働力需給の動向	214

(求人倍率、失業率の動向)	214
(企業の人手不足感の拡がり)	217
(労働力需要増加の背景)	217
2 労働力供給の動向	220
(労働力人口の動向)	220
(労働力率の推移)	221
(男女・年齢階級別にみた労働力率の動向)	221
3 労働力需給のミスマッチの動向	222
(失業・未充足曲線の推移)	222
(年齢、地域、職種によるミスマッチの動向)	224
4 人口及び生産年齢人口の動向	226
(総人口、生産年齢人口、労働力人口の将来展望)	226
(潜在的労働力)	228
5 女性の社会参加を巡る環境	228
(出生率の動向)	228
(育児休業制度)	230
第3節 人手不足の影響と賃金・物価	231
1 賃金の動向と人手不足の影響	232
(賃金の動向)	232
(労働力需給と賃金)	232
(中途採用、女子パート雇用等の平均賃金に与える影響)	235
(人手不足の賃金体系に対する影響)	235
2 物価の動向と人手不足の影響	239
(物価の動向)	239
(コア・インフレ率の動向)	241
(サービスの消費者物価)	243
(企業向けサービス価格)	243
3 労働力不足への企業の対応	244
(省力化投資)	245

(労働時間短縮)	246
(企業の地方展開)	247
第4節 貯蓄率と供給力	249
1 人口の高齢化と貯蓄率	249
(人口の高齢化と貯蓄率)	249
(高齢者世帯の貯蓄行動)	250
(遺産と世代間所得移転)	253
(家計資産の蓄積と貯蓄率)	254
(公的年金と貯蓄率)	255
(人口構成とマクロの家計貯蓄率)	257
2 投資の源泉としての貯蓄	259
(貯蓄率と投資率の関係)	259
(人口の高齢化と技術進歩)	261
第5節 エネルギーと供給制約	264
1 湾岸危機と世界の石油需給	264
(湾岸危機下の世界の石油需給)	264
(我が国の原油・石油製品輸入の動向)	267
2 我が国の省エネルギー・省石油の動向	267
(マクロでみた省エネルギー・省石油の動向)	268
(部門別にみたエネルギー消費の特徴)	268
(産業部門における省エネルギー・省石油の現状)	271
3 資本ストックと省エネルギー	274
(生産設備の省エネルギー化)	274
(エネルギーの相対価格と要素代替)	274
4 石油・エネルギー、地球環境問題と経済成長	276
(世界の石油・エネルギー需給の展望)	277
(我が国の石油・エネルギー需給の展望)	277
第4章 経常収支黒字と日本の国際的役割	279

第1節 我が国の経常収支黒字の長期的要因	279
1 我が国の技術開発力の高まりと対外競争力の強さ	280
(輸出の高付加価値化と対外競争力の強まり)	280
(高付加価値化を可能にする広い意味での技術開発力)	283
(技術開発力を原動力とする成長と輸出)	289
2 原材料輸入の鈍化	292
(エネルギー原単位の低下と輸入の鈍化)	292
(産業の付加価値率上昇と輸入の鈍化)	292
3 貯蓄・投資バランスと経常収支	293
(我が国の貯蓄・投資バランスの推移)	294
(経常収支に対する国際資本移動自由化の影響)	297
第2節 最近の経常収支黒字縮小の要因	298
1 輸出・入についてみられる変化	299
2 ブラザ合意以降の我が国産業の構造変化	301
(製品類を中心とする構造的な輸入依存度の上昇)	301
(輸出型産業の「内需シフト」)	301
3 対外不均衡縮小に向けての政策面での対応	306
4 最近増加した対外直接投資の対外収支への影響	306
(海外直接投資と現地生産の現状)	306
(アメリカにおける現地生産の我が国の輸出への影響)	309
5 アジア太平洋地域の国際分業関係の現状	311
(発展する製品貿易と強まる貿易を通じた結合度)	311
(アジア太平洋地域の比較優位の変化)	313
(水平分業の進展と我が国の空洞化の可能性)	318
6 日本の対米黒字が相対的に減らない理由	320
(相対的に緩やかな日米間の不均衡の縮小)	320
(日本の対米黒字の縮小テンポが相対的に鈍い理由)	321
(日米間の不均衡の考え方)	326
第3節 日本の資本供給の役割	327

1	80年代の世界の資金需給の引締まりと新たな資金需要の可能性 …327
	(世界の貯蓄・投資バランスと実質金利) ……327
	(新たな資金需要の高まりの可能性) ……330
2	貯蓄不足問題の考え方と日本の資本供給の役割 ……332
3	資本不足を補う我が国の投資 ……335
	(我が国の地域別の経常収支と長期資本の流れ) ……335
	(我が国の対外純資産の増加とその内容の変化) ……338
4	技術移転を伴う直接投資 ……342
5	投資摩擦問題の考え方 ……345
	(投資摩擦問題の整理) ……346
6	経常収支黒字とODA、金融仲介機能 ……353
	(ODAと経常収支黒字の関係) ……353
	(金融仲介機能と経常収支) ……353
	(ODAの拡充を通じた我が国の国際貢献) ……354
第4節	世界経済に対する日本の役割 ……354
1	自由貿易体制維持に対する日本の役割 ……355
	(自由貿易の意義) ……355
	(自由貿易の恩恵を極めて強く受ける我が国) ……356
	(高い伸びを続けた世界貿易と各国の相互依存関係の強まり) ……357
	(貿易の成長促進効果) ……358
	(自由貿易への障害) ……360
	(自由貿易体制維持に不可欠な国際協力) ……361
	(今日の自由貿易体制を巡る諸困難と我が国の役割) ……363
2	我が国に求められる国際社会での多角的な役割 ……366
むすび	……367
付注	……377
図表の基礎資料	……407

要 目

